

受付
月日
受付
番号

借入申込書

(一般貸付・特別貸付／生活衛生貸付用)
株式会社日本政策金融公庫
(国民生活事業)

借入申込書は、**裏面**の「公庫におけるお客さまの情報の取扱いに関する同意事項」にご同意のうえ、ご記入ください。

お 申 込 人 名	フリガナ 法人名・商号(屋号)(ゴム印でもかまいません。)	〒□□□□□□ ☎()-()-()	フリガナ 本店所在地	本店所在地の不動産 [所有・借用]	<input type="checkbox"/>
	フリガナ 個人事業主の方・法人代表者の方のお名前 (自署でお願いします(ゴム印は使用しないでください。))	〒□□□□□□ ☎()-()-()	フリガナ 営業所所在地	営業所所在地の不動産 [所有・借用]	<input type="checkbox"/>
	個人事業主の方・法人代表者の方 性別 男・女 生年月日 大・昭・平・令 年 月 日	〒□□□□□□ ☎()-()-()	フリガナ お申込人または 法人代表者の方のご住所	ご住所の不動産 [所有・借用]	<input type="checkbox"/>
お申込金額 万円		ビル・マンション名() 号室)			
お借入希望日 月 日		携帯電話	お申込人・代表者 ()-()-()		
ご希望の返済期間 (元金据置期間を含みます。)		メールアドレス	上記以外の方[] ()-()-()		
ご希望の返済日 (元金据置期間を含みます。)		メール アドレス @		<input type="checkbox"/> 上記メールアドレスに「事業者サポートマガジン」のメール配信を希望します。	
毎月のご返済 希望日	ご希望の返済日に ○を付けてください。	創業年月	明・大・昭・平・令 年 月	創業・創業予定 (個人で創業された後、法人を設立された方は、個人で創業された年月)	
ご返済金のお支払方法	口座振替 (銀行・信用金庫 信用組合・労働金庫)	業 種	従業員数 [家族従業員を含みます] 人		
資金のお使いみち (注)	運転資金 万円	お申込人または 法人代表者の方のご家族	続柄	お名 前	年齢
	設備資金 万円		フリガナ		ご職業・学年
(該当する項目に○を付けてください。)					
(1) 商品、材料仕入		(1) 店舗・工場 (2) 土地			
(2) 買掛、手形決済		(3) 機械設備 (4) 車両			
(3) 諸経費支払		(5) その他			
(4) その他					
当公庫とのお取引	有・無 (どこで当公庫をお知りになったかA群、B群から1つずつ該当するものに○を付けてください。)				
A群: 1 公庫 2 商工会議所・商工会 3 生衛組合・指導センター 4 金融機関 5 税理士 (団体) 6 取引先、同業者(元)勤務先 7 中小企業支援センター 8 地方公共団体 9 その他					
B群: 1 口コミ 2 ホームページ 3 相談会 4 セミナー、イベント 5 会報誌、 (媒体) 広報誌、メールマガジン 6 新聞、雑誌等のメディア					

借入申込・調査には手数料・調査料等は一切不要です。

「事業者サポートマガジン」の登録上の注意事項 (https://www.jfc.go.jp/n/service/pdf/mail_magazine_notice.pdf) を参照

(注) 原則として、他の金融機関の借入金のお借替えにはご利用いただけません。

担保・保証の条件をご選択ください。

A・B いずれかのチェック欄に**✓印**をお付けください。

また、法人のお客さまで法人代表者の方が連帯保証を希望されない場合は**C**のチェック欄に**✓印**をお付けください。

(選択された内容により、適用される利率が異なります。)

他にも無担保・無保証人の制度がございますので、くわしくは、公庫の窓口までお問い合わせください。

A 担保の提供を希望しない。

新たに事業を始める方
税務申告を2期終えていない方
新創業融資制度(注1)

<無担保・無保証人(原則)>

チェック欄

税務申告を2期以上行っている方
担保を不要とする融資(注2)

<法人:無担保・代表者保証(原則)
個人:無担保・無保証人(原則)>

チェック欄

B 不動産等の担保の提供などを希望する。

・(根) 抵当権の設定等の
手続きが必要です。

チェック欄

C 「経営者保証免除特例制度」(法人代表者の方の連帯保証を不要とする制度)を希望する。(注3)

チェック欄

(注1) ご利用には一定の要件に該当する必要があります。くわしくは、支店の窓口までお問い合わせください。

(注2) これまでの事業実績や事業内容を確認するほか、所得税等を原則として完納していることを確認させていただきます。

(注3) 原則として、税務申告を2期以上行っていること、法人・個人の一体性の解消が図られていること、財務状況における一定の要件を満たすことなどの要件がございます。また、当該制度を適用する場合は、一定の利率が上乘せされます。

法人代表者の方で経営者保証免除特例制度を希望されない場合は**裏面**の「連帯保証に関するご案内」を必ずお読みください。

